

愛知大学長殿

1999年8月
中日大辞典編纂所

中日大辞典編纂所の将来問題について

かねて本編纂所は表題のことについて審議を重ねてきましたが、このほど名古屋校舎に移設して組織の再編を行い、ひきつづき中日大辞典を編集していくとの結論にいたりました。

ここに報告するとともに今後の措置につきよろしく取り計らい願います。

以上

審議の経過

本編纂所は中日大辞典の編集発行を目的として設置され、当初より限られた人々の自発性により遂行されてきたという歴史経過から、他の研究所と異なる構成と運営によって現在にいたっている。

創立半世紀を経てあらゆる面で変化発展の段階にある本学において、本編纂所も例外ではなく、小職の定年を目前にする現在、より深刻な状況にあるとの認識から以上の結論に達したものである。

移設の理由

1. 中日大辞典は依然として本学の誇る研究業績の一つたる資格を持っており、今後もこれを保持すべきであり、本編纂所はこのために不可欠な存在である。
2. 現在の編集責任者の定年にともない、所員の増強、編集体制の確立が緊急に必要である。
3. 名古屋校舎では現代中国学部が新設され、その結果30名の中国関係教員が集中したことから所員の増強を可能とする条件ができた。
4. 現代中国学部の新設にともない中国関係図書が格段に充実整理され、辞典の編集に必要な参考文献面での不安が解消した。
5. さらに国際問題研究所とくにその所蔵図書の直接利用が可能となる。

以上が主な理由であり、結論的に言えば移設にとまなうデメリットはほとんどない。

移設にとまなう課題

1. 現在使用している部屋面積は約100平方メートルであり、編集、事務が半分、書庫が半分である。これに相当する広さが必要である。
2. 本編纂所の事務局内での位置付けを明確にすること。(従来、本研究所には事務専任者を配属していない)
3. 中国人専門家の住居を確保すること。
4. 移設は遅くとも2002年を目途とする。

愛知大学長殿

1999年11月

中日大辞典編纂所

中日大辞典編纂所の体制と運営について

名古屋校舎への移転の主旨はすでに申し述べたとおりでありますので、移転後の体制と運営につき申し述べます。

1. 現行規定に定める所員—中日大辞典の編纂に協力する専任教員を拡大する。
所員は各自の専門領域において協力する辞典編集協力委員、また語学の領域における専門性を持つ辞典編集委員のいずれかとなる。
2. 現在、名古屋校舎教員を中心として編集協力委員若干名、編集委員8名程度の内諾を得ている。注：現在は編集委員4名。
3. 上に述べた所員（編集協力委員と編集委員）は専任教員であり、兼務して所員となり編集に参画する。しかし、辞典編集は兼務者のみで進捗するものではなく、従来から中国人1名、日本人1名の専任教員枠を与えられてきた。今後も維持できるように要望する。
4. 編集委員会の方針にしたがって、日常の編集業務には専従者が主としてあたり、編集委員、編集協力委員は講義外に適宜編集に加わる。編集委員長は編集全般に責任を持つ。
5. 近年、各種の辞典はコンピューター編集が主流となり、本編纂所もけんとうしたが未だ結論を得ていない。編集責任者に対する負担が大なる従来のありかたを改める上でも、コンピューター化を図るべく本格的検討をはじめます。

愛知大学長殿

2001年8月10日
中日大辞典編纂所

中日大辞典編纂所の名古屋校舎移設について

かねてより本編纂所の将来問題について審議を重ねてきましたが、1999年8月名古屋校舎を移設して組織の再編を行い、ひきつづき中日大辞典を編集していくとの結論に至り、これを学部長会議に報告し、今後の措置につきご検討をお願い致しました。ここに改めてこのことにつき、ご決定をお願いいたします。

経過

本編纂所は中日大辞典の編集発行を目的として設置され、他の研究所と異なる構成と運営によって現在に至っている。

創立半世紀を経てあらゆる面で変化発展の段階にある本学において、本編纂所も例外ではなく、小職の定年退職を目前にして、今後より深刻な状況に至るとの認識から以上の結論に達した。

理由

1. 中日大辞典は依然として本学の誇る業績の一つたる資格を持っており、今後もこれを保持すべきであり、本編纂所はこのために不可欠な存在である。
2. 現在の編集責任者の定年退職に伴い、所員の補強と何よりも指導体制の確立が緊急に必要である。
3. 名古屋校舎に現代中国学部が設置され、その結果、多数の中国関係教員（日本人、中国人）が集中したことから所員の補強を可能とする条件ができた。
4. 現代中国学部の設置にともない中国関係図書が格段に充実整理され、辞典の編集に必要な参考文献面での不安が完全に解消した。さらに国際問題研究所所蔵の中国刊行物の直接的な利用が可能である。

以上が主な理由であり、結論的に言えば移設に伴うデメリットはない。

課題

1. 現在使用している部屋面積は約100平方メートルであり、編集、事務が半分、書庫が半分である。これに相当する広さが必要である。
2. 本編纂所には従来、事務専任者を配属していないので、事務局内での位置付け（支援体制）を確認願いたい。
3. 移設は遅くとも2002年を目途としたい。

愛知大学長殿

2001年8月
中日大辞典編纂所

名古屋校舎移設後の中日大辞典編纂所の体制と運営について

名古屋校舎への移転の主旨は別紙のとおり申し述べたとおりでありますので、移転後の体制と運営につき再度申し述べます。

1. 現行規定に定める所員すなわち、中日大辞典の編纂に協力する専任教員を拡大する。所員は各自の専門領域において協力する辞典編集協力委員ならびに語学の領域における専門性を持つ辞典編集委員のいずれかとなる。
2. 現在、名古屋校舎教員を中心として編集協力委員11名、編集委員8名程度の内諾を得ている。注：2001年4月現在、編集委員4名。編集協力委員なし。編集専従者1名。
3. 上に述べた所員（編集協力委員と編集委員）は専任教員であり、兼務して所員となり編集に参画する。しかし、辞典編集は兼務者のみで進捗するものではなく、従来、編集の段階に応じて中国人、日本人若干名の辞典編集専従者を置いたので、今後もこれを維持する。
4. 編集委員会の方針にしたがって、日常の編集業務には専従者が主としてあたり、編集責任者は編集全般に責任を持ち、編集協力委員、編集委員は講義、公務外に参加する形態をとる。
5. 現在、凸版印刷（株）より中日大辞典増訂第二版7刷のデータをユニコードに変換し、愛知大学に提供するとの申し出を受けており、この方向に沿って実現させていく。第三版編集にあたってこれを利用できるか検討中である。
現在、中日大辞典のデータ（増訂第二版7刷本の本文、索引、付録など全部）は凸版印刷（株）のCTSでデジタル化されている。今、これのユニコード化が進行中であり、近い将来、データバンクとして編集に利用できる基礎ができる予定である。